

# 平成 31（2019）年度 事業計画書

（平成 31（2019）年 4 月 1 日から 平成 32（2020）年 3 月 31 日まで）

- I. 平成 31（2019）年度 事業計画
- II. 平成 31（2019）年度 正味財産増減予算書

平成 31 年 3 月 7 日

公益財団法人 国際科学技術財団

# I.平成 31（2019）年度 事業計画

平成 31（2019）年 4 月 1 日から 平成 32（2020）年 3 月 31 日まで

## ■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

≪設立の目的≫（定款第 3 条）

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」（初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より）を実現するための活動を展開します。

## ■ 平成 31（2019）年度運営方針

2010 年 10 月 1 日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ（JAPAN PRIZE）と定義し、また、財団の英文名称を The Japan Prize Foundation と改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2019 年度についても引き続きこの活動を強化し、次の 3 点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上
  - 分野検討委員会及び審査委員会及び審査部会からなる審査体制を、「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、厳格な審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS（日本国際賞候補者推薦システム）を継続的に改良します。
- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上
  - 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Web を積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。
- 3) 内部管理体制の充実と効率化
  - 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、平成 29 年度において改訂をおこなった就業規則・育児介護休業規程等内部規程に沿って業務執行を行うことにより内部管理をより確実なものとしてまいります。加えて上記 2 点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

## ■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

### 1. 顕彰事業（公益目的事業1）

- 1) 日本国際賞審査
  - 2009年より導入した審査委員会と審査部会の2段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる公正な受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
  - 分野検討委員会において、授賞対象分野循環表を基に2021年授賞対象分野を検討し、2019年11月に公表し、推薦を募集します。  
同時に同委員会において2021年～2023年の向こう3年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
  - 2010年の導入後、継続して改良を加えてきたJPNSについて、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2019年（第35回）日本国際賞授賞式及び祝宴
  - 2019年4月8日（月）に、2019年（第35回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその後の4月9日～13日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2020年（第36回）日本国際賞受賞者の審査
  - 2020年（第36回）日本国際賞候補者については、2018年11月に全世界約16,000人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2018年11月～2019年1月末）。
  - これを受けて審査部会は、2019年3月から同10月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「エレクトロニクス、情報、通信」分野、及び「生命科学」分野における受賞候補者を選定します。
  - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
  - 審査委員会からの答申に基づき、2019年11月12日に開催する定例理事会において2020年（第36回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2020年1月に公表します。

## 2. 研究助成事業（公益目的事業2）

### 1) 研究助成事業の年間サイクル

- 2020年研究助成については、2019年9月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、9月から11月末までの期間を募集期間とします。
- 研究助成選考委員会において2019年12月～翌年2月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者4～8名を理事会に答申します。これに基づき、2020年3月の理事会において研究助成対象者を決定し、4月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

### 2) 「やさしい科学技術セミナー」との連携等

- 研究助成対象者には、引き続き、「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供するとともに、次世代を担う子供達の科学への興味増進に貢献頂きます。また「研究助成ブログ」は、より自由で闊達な交流の場として活用します。

## 3. 啓発事業（公益目的事業3）

### 1) やさしい科学技術セミナー

- 「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で開催することで、東京のみならず全国の若い世代に科学への興味を掻き立てる機会を提供します。

## 4. 広報活動

### 1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。  
特に米国においては影響力のあるメディア・インフルエンサーを授賞週間行事に招聘するなど日本国際賞の理解者の拡大に努めます。

### 2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

## 5. 管理部門

### 1) 資産運用管理

- 2019年に入り、米国連邦準備理事会（FRB）が利上げ路線を見直す方向に転じたこともあり、通年ベースでのドル円為替は105～112円の狭いレンジで推移するとの見方が一般的です。このような中で、一昨年度において従来の地方債・事業債・豪ドル参照型から米ドル参照型へ組み換えを行った仕組債にて着実に運用実施して参ります。

### 2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、平成27年度のマイナンバー制度導入に伴う個人情報管理、並びに平成29年度実施の内部規程改訂の主旨に沿って、堅実な管理実施を行って参ります。

## ■ 正味財産増減予算書の状況

### 1) 経常収益

- 2019年度は通年ベースでのドル円為替は105～112円の狭いレンジで推移するとの見方が一般的ですが、債券受取利息計画の前提条件としては米ドル=100円、豪ドル=75円として確実に達成できる水準としています。株式配当収入については、パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当を30円として、計画に織り込んでいます。結果、収益全体では前年予算より約20百万円下回る内容で策定しています。

### 2) 事業費及び管理費

- 基幹事業費の研究助成費用においては、クリーン&サステナブルエネルギー分野も募集対象としており、助成金総額23百万円で策定しています。週間行事費用においては、国立劇場夜間早朝使用料および夜間早朝作業費用増並びに2020年授賞式より使用の舞台大道具の新調費用を織り込み、総額99百万円で策定しています。
- また広報活動費は、HPモバイル対応費用を織り込むなどして、総額58百万円で策定しています。事業費全体では前年予算より約4百万円の減で計画策定しています。管理費については、前年予算より微増の121百万円で策定しています。

### 3) 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

- 前年予算との比較で、経常収益 約20百万円減、事業費約4百万円減、管理費2百万円増で、当期経常増減額は前年予算比約18百万円の減として策定しています。

以上

## Ⅱ. 平成31年度 正味財産増減予算書

(平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### (1) 経常増減の部

経常収益計		462,165,500	481,726,500	-19,561,000	
基本財産運用益		403,888,000	412,029,000	-8,141,000	
基本財産利息		88,888,000	97,029,000	-8,141,000	
基本財産配当		315,000,000	315,000,000	+0	
特定資産運用益		40,277,500	47,697,500	-7,420,000	
賞金基金利息		40,277,500	47,697,500	-7,420,000	
受取寄附金		18,000,000	22,000,000	-4,000,000	
雑収益		0	0	+0	
経常費用計		439,390,000	440,263,000	-873,000	
事業費		414,817,340	415,689,180	-871,840	
管理費		24,572,660	24,573,820	-1,160	
評価損益等調整前当期経常増減額		22,775,500	41,463,500	-18,688,000	
評価損益等計		0	0	+0	
基本財産評価損益等		0	0	+0	
特定資産評価損益等		0	0	+0	
当期経常増減額		22,775,500	41,463,500	-18,688,000	

#### 【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
固定資産売却益		0	0	+0	
経常外費用計		0	0	+0	
固定資産売却損		0	0	+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		22,775,500	41,463,500	-18,688,000	
一般正味財産期首残高		2,499,599,767	2,315,001,496	+184,598,271	
一般正味財産期末残高		2,522,375,267	2,356,464,996	+165,910,271	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等		0	0	+0	
当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		18,234,292,225	15,893,021,625	+2,341,270,600	
指定正味財産期末残高		18,234,292,225	15,893,021,625	+2,341,270,600	

【Ⅲ】正味財産期末残高		20,756,667,492	18,249,486,621	+2,507,180,871	
-------------	--	----------------	----------------	----------------	--

## 平成31年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### ■ 事業費

	日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
	顕彰品費	9,953,000	10,240,000	-287,000	
	奨励金	23,000,000	20,000,000	+3,000,000	
	式典費	27,030,000	34,806,000	-7,776,000	
	祝宴費	13,755,000	15,452,000	-1,697,000	
	大道具保管料	0	3,110,000	-3,110,000	
	給料手当及び賞与	56,541,560	57,997,540	-1,455,980	
	福利厚生費	9,654,360	9,449,680	+204,680	
	退職給付費用	3,414,200	3,483,000	-68,800	
	諸謝金	8,647,000	8,619,000	+28,000	
	旅費交通費	13,459,640	11,290,640	+2,169,000	
	受賞者招聘旅費	3,731,000	5,400,000	-1,669,000	
	滞在費	6,357,000	6,947,000	-590,000	
	広報費	58,200,000	57,121,000	+1,079,000	
	消耗品費	1,382,420	1,553,340	-170,920	
	印刷製本費	1,684,460	1,722,450	-37,990	
	通信運搬費	1,429,690	1,399,040	+30,650	
	光熱水料費	241,740	237,000	+4,740	
	借料及び損料	33,084,460	28,132,570	+4,951,890	
	会議費	5,571,160	5,094,360	+476,800	
	通訳料	443,000	443,000	+0	
	雑役務費	19,777,110	17,118,560	+2,658,550	
	調査委託費	13,875,000	13,565,000	+310,000	
	雑費	913,760	831,620	+82,140	
	建物付属設備減価償却費	368,140	368,140	+0	
	什器備品減価償却費	2,204,100	1,230,820	+973,280	
	ソフトウェア減価償却費	99,540	77,420	+22,120	
	事業費計	414,817,340	415,689,180	-871,840	

## 平成31年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
<b>■ 管理費</b>					
	給料手当及び賞与	9,204,440	9,441,460	-237,020	
	福利厚生費	1,571,640	1,538,320	+33,320	
	退職給付費用	555,800	567,000	-11,200	
	諸謝金	3,311,000	4,242,000	-931,000	
	旅費交通費	765,360	1,156,360	-391,000	
	消耗品費	104,580	124,660	-20,080	
	印刷製本費	140,540	176,550	-36,010	
	通信運搬費	383,310	363,960	+19,350	
	光熱水料費	64,260	63,000	+1,260	
	借料及び損料	5,414,540	5,202,430	+212,110	
	会議費	669,840	474,640	+195,200	
	雑役務費	1,401,890	516,440	+885,450	
	雑費	275,240	261,380	+13,860	
	建物付属設備減価償却費	97,860	97,860	+0	
	什器備品減価償却費	585,900	327,180	+258,720	
	ソフトウェア減価償却費	26,460	20,580	+5,880	
	管理費計	24,572,660	24,573,820	-1,160	
経常費用計		439,390,000	440,263,000	-873,000	

# 平成31年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【 I 】 一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

経常収益計	40,277,500	0	0	357,265,920	397,543,420	64,622,080	462,165,500
基本財産運用収入	0	0	0	339,265,920	339,265,920	64,622,080	403,888,000
基本財産利息				74,665,920	74,665,920	14,222,080	88,888,000
基本財産配当				264,600,000	264,600,000	50,400,000	315,000,000
特定資産運用収入	40,277,500	0	0	0	40,277,500	0	40,277,500
賞金基金利息	40,277,500				40,277,500		40,277,500
寄付金収入				18,000,000	18,000,000		18,000,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	368,116,940	35,546,020	11,154,380	0	414,817,340	24,572,660	439,390,000
事業費	368,116,940	35,546,020	11,154,380	0	414,817,340	0	414,817,340
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000
顕彰品費	9,953,000	0	0	0	9,953,000		9,953,000
奨励金	0	23,000,000	0	0	23,000,000		23,000,000
式典費	27,030,000	0	0	0	27,030,000		27,030,000
祝宴費	13,755,000	0	0	0	13,755,000		13,755,000
大道具保管料	0	0	0	0	0		0
給料手当及び賞与	47,337,120	4,602,220	4,602,220	0	56,541,560		56,541,560
福利厚生費	8,082,720	785,820	785,820	0	9,654,360		9,654,360
退職給付費用	2,858,400	277,900	277,900	0	3,414,200		3,414,200
諸謝金	7,540,000	612,000	495,000	0	8,647,000		8,647,000
旅費交通費	11,113,400	1,544,960	801,280	0	13,459,640		13,459,640
受賞者招聘旅費	3,731,000	0	0	0	3,731,000		3,731,000
滞在費	6,357,000	0	0	0	6,357,000		6,357,000
広報費	58,200,000	0	0	0	58,200,000		58,200,000
消耗品費	1,312,700	29,880	39,840	0	1,382,420		1,382,420
印刷製本費	1,545,100	73,440	65,920	0	1,684,460		1,684,460
通信運搬費	1,220,150	76,660	132,880	0	1,429,690		1,429,690
光熱水料費	198,900	18,360	24,480	0	241,740		241,740
借料及び損料	29,116,100	1,986,440	1,981,920	0	33,084,460		33,084,460
会議費	4,983,600	499,240	88,320	0	5,571,160		5,571,160
通訳料	443,000	0	0	0	443,000		443,000
雑役務費	18,214,850	485,540	1,076,720	0	19,777,110		19,777,110
調査委託費	12,533,000	1,342,000	0	0	13,875,000		13,875,000
雑費	393,600	8,640	511,520	0	913,760		913,760
建物付属設備減価償却費	302,900	27,960	37,280	0	368,140		368,140
什器備品減価償却費	1,813,500	167,400	223,200	0	2,204,100		2,204,100
ソフトウェア減価償却費	81,900	7,560	10,080	0	99,540		99,540

# 平成31年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

### (1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	24,572,660	24,572,660
給料手当及び賞与					0	9,204,440	9,204,440
福利厚生費					0	1,571,640	1,571,640
退職給付費用					0	555,800	555,800
諸謝金					0	3,311,000	3,311,000
旅費交通費					0	765,360	765,360
消耗品費					0	104,580	104,580
印刷製本費					0	140,540	140,540
通信運搬費					0	383,310	383,310
光熱水料費					0	64,260	64,260
借料及び損料					0	5,414,540	5,414,540
会議費					0	669,840	669,840
雑役務費					0	1,401,890	1,401,890
雑費					0	275,240	275,240
建物付属設備減価償却費					0	97,860	97,860
什器備品減価償却費					0	585,900	585,900
ソフトウェア減価償却費					0	26,460	26,460
評価損益調整前当期増減額	-327,839,440	-35,546,020	-11,154,380	357,265,920	-17,273,920	40,049,420	22,775,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-327,839,440	-35,546,020	-11,154,380	357,265,920	-17,273,920	40,049,420	22,775,500

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-327,839,440	-35,546,020	-11,154,380	357,265,920	-17,273,920	40,049,420	22,775,500
一般正味財産期首残高				2,099,663,804	2,099,663,804	399,935,963	2,499,599,767
一般正味財産期末残高	-327,839,440	-35,546,020	-11,154,380	2,456,929,724	2,082,389,884	439,985,383	2,522,375,267

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				15,893,021,625	15,893,021,625		15,893,021,625
指定正味財産期末残高	0	0	0	15,893,021,625	15,893,021,625	0	15,893,021,625

【Ⅲ】正味財産期末残高	-327,839,440	-35,546,020	-11,154,380	18,349,951,349	17,975,411,509	439,985,383	18,415,396,892
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

### 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%